

茨市議 第 112 号

平成22年11月19日

内閣総理大臣 菅 直 人 様
国土交通大臣 馬 淵 澄 夫 様
参議院議長 西 岡 武 夫 様
衆議院議長 横 路 孝 弘 様

茨城県市議会議長会会長

水戸市議会議長 袴 塚 孝 雄

常陸川水門（逆水門）の柔軟運用について（要望）

茨城県市議会議長会におきまして、平成22年11月2日に開催した定例会
において、標記要望を採択しましたので、特段の措置を講じられますよう要望
いたします。

常陸川水門（逆水門）の柔軟運用について

霞ヶ浦の自然を回復し、特に、水質浄化と漁業の活性化を実現することは、すべての人が望んでいることである。

それらの実現に極めて効果的で、ほとんどコストがかからない、まさに費用対効果の高い手法として、逆水門の柔軟運用がある。

霞ヶ浦の水質浄化は、富栄養化の原因である窒素やリンの除去が課題となっている。

現在、国土交通省が実施している底泥浚渫は、窒素、リンの除去効率が低い上に、ヘドロの処理に大きな費用がかかり、その効果は、一部の専門家からも疑問視されているところである。

また、1,500億円の事業費を投じて進められてきた霞ヶ浦導水事業は、取水源である那珂川の水に含まれる窒素やリンが、これまで以上に霞ヶ浦でのアオコなどの植物プランクトンを増殖させる恐れがあり、結果として霞ヶ浦の水質をさらに悪化させるという研究結果が発表されている。

逆水門の柔軟運用により、湖と海との間の生物移動が可能となり、結果として、湖の水産資源の回復が図られ、漁業が活性化されることで、漁獲をとおして魚体に含まれる窒素やリンを湖から除去することが可能となる。

環境団体の推計によれば、漁獲増にともない年間窒素を約255トン、リンを約51トン湖から除去することができるとしている。

漁業活性化に関しては、大手シンクタンクが2004年、逆水門の柔軟運用による地域経済効果を予測し、年間193億円の漁業利益増を見込む試算結果を発表している。

その後、この予測は単に湖の水質浄化や生態系保全への効果のみならず、地域の活性化にもつながるものとして高く評価されることになった（長期的には、年間308億円の漁業利益増を見込んでいる）。

具体的には、霞ヶ浦を天然ウナギの産地として再生することにより、湖のブランド価値を高め、観光の振興や雇用創出等の付加価値が生まれることになるというものである。

かつて国内最大のウナギ産地であった霞ヶ浦・北浦を、再びウナギ産地として復活させることは、大きなインパクトを与えるものと考えられる。

世界的に資源量の減少が問題化し希少価値が高まっているウナギ（特に天然ウナギ）は、高値で取引されており、地域経済の活性化に寄与することは確実である。

さらに、逆水門の柔軟運用と併せて植生帯の復元が進めば、湖の生態系や水産資源の回復が確実に進むと確信する。

それは同時に、湖の自浄力を高めることにもつながることから常陸川水門（逆水門）の柔軟運用を強く要望する。

平成22年11月2日

茨城県市議会議長会

要 望 趣 旨

霞ヶ浦は、日本第2の湖面積を有し、その流域面積は、茨城県全体の3分の1以上を占めており、霞ヶ浦の浄化による地域経済の伸展は、多くの茨城県民が望んでいるところである。

霞ヶ浦の浄化については、中長期的な事業として、大規模浚渫事業や霞ヶ浦導水事業などが推進され、長期的には水質浄化が見込まれるものの、昭和59年から事業が進められている霞ヶ浦導水事業は、今後、不透明な要素が想定されている。

これらの事業については、一部の研究部門において、効果が見込めないとの調査結果があるが、茨城県市議会議長会としては、霞ヶ浦の水質浄化のため、大規模浚渫事業及び霞ヶ浦導水事業の継続した事業推進を強く望んでいるところである。

このような状況のもと、現下の経済状況に鑑み、短期的に霞ヶ浦や流域河川を浄化し、漁業を中心とした水産資源の活用を図り、地域経済を活性化することが、喫緊の課題となっている。

よって、洪水被害の軽減、塩害防止、水の利活用を目的としている常陸川水門について、魚類の遡上時期を中心とした柔軟運用を行い、漁業の活性化をはじめ、水産物の再生を図ることにより、霞ヶ浦を中心とした流域河川の浄化を図るものである。